

## 総務部

### 要求額

(単位：千円、%)

会計名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算要求額	増減額	増減率
一般会計	12,857,524	13,960,328	1,102,804	8.6

### 主な増減理由

- ・ 繰上償還計画に基づく市債の繰上償還の実施 1,301,151千円
- ・ 会計年度任用職員制度開始による人件費の増 112,000千円
- ・ 公共施設で使用されていた高濃度PCB運搬処分 18,649千円
- ・ 電話交換業務の民間委託 4,877千円
- ・ 市役所発送、郵便集計業務等の機械化 1,967千円
- ・ 市債残高の減少及び利率見直しによる公債費の減 △262,983千円

### 予算要求にあたっての基本的な考え方

- 定員適正化計画に基づく正規職員の適正配置とともに、業務の質と量に応じた会計年度任用職員数の適切な管理
- 財政計画に基づく行財政改革の着実な推進
- 競争性・公平性・公正性が確保された入札・契約制度について改善を図りつつ適正な執行

### 予算要求の重点事項

#### ○会計年度任用職員の適切な配置

- 制度開始により必要となる手当等の経費を計上
- ・ 会計年度任用職員の人事労務管理の実施

#### ○市債残高の適正管理

- 将来世代の負担を軽減するため、繰上償還計画に基づく償還経費を計上
- ・ 計画的な市債の繰上償還の実施

#### ○公有財産の適正管理と効率的な運用

- 公共施設等総合管理計画に基づく未利用財産の活用や処分と公有財産の適正管理に必要な経費を計上
- ・ 未利用財産の活用、処分のための測量・鑑定業務
- ・ 未利用財産の維持管理

#### ○基金の活用

限られた資源・資産を有効に活用するとともに、将来への備えとして必要な積立額を計上

- ・ 地方債の繰上償還の財源として減債基金を活用するとともに、財政需要に対応するため特目基金を有効に活用
- ・ 経費削減や不用な財産の売却等の行革努力により生み出した財源は、将来需要が予測される基金に適正な金額を積み立て

## ○事務の効率化

民間活力の活用及び効率化に向けた機械化導入の経費を計上

- ・ 電話交換業務の民間委託
- ・ 郵便物の集計作業を自動化 … 郵便料金計器の導入

県及び県内市町との電子入札システムの共同利用の経費を計上

- ・ 県及び県内市町と共同利用をしている電子入札システムにおける、プラグインソフトのライセンス料